



令和6年7月23日
総合政策局情報政策課

「国土交通月例経済（令和6年7月号）」

国土交通省では、「国土交通月例経済（令和6年7月号）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

また、概況は別紙のとおりです。数値につきましては、国土交通省のウェブサイト（国土交通月例経済）をご覧ください。

「国土交通月例経済」は、建設分野や交通分野の公的統計を始めとし、事業者や関係団体が公表しているデータにつきましても引用しつつ、主要な項目をまとめて毎月公表しているものです。

なお、本件につきまして、ご質問やご要望等ございましたら、以下の問い合わせ先までご連絡いただけますようお願いいたします。

〔問い合わせ先〕

総合政策局 情報政策課 大井、森谷

TEL : (03) 5253-8111（内線：28401、28425）

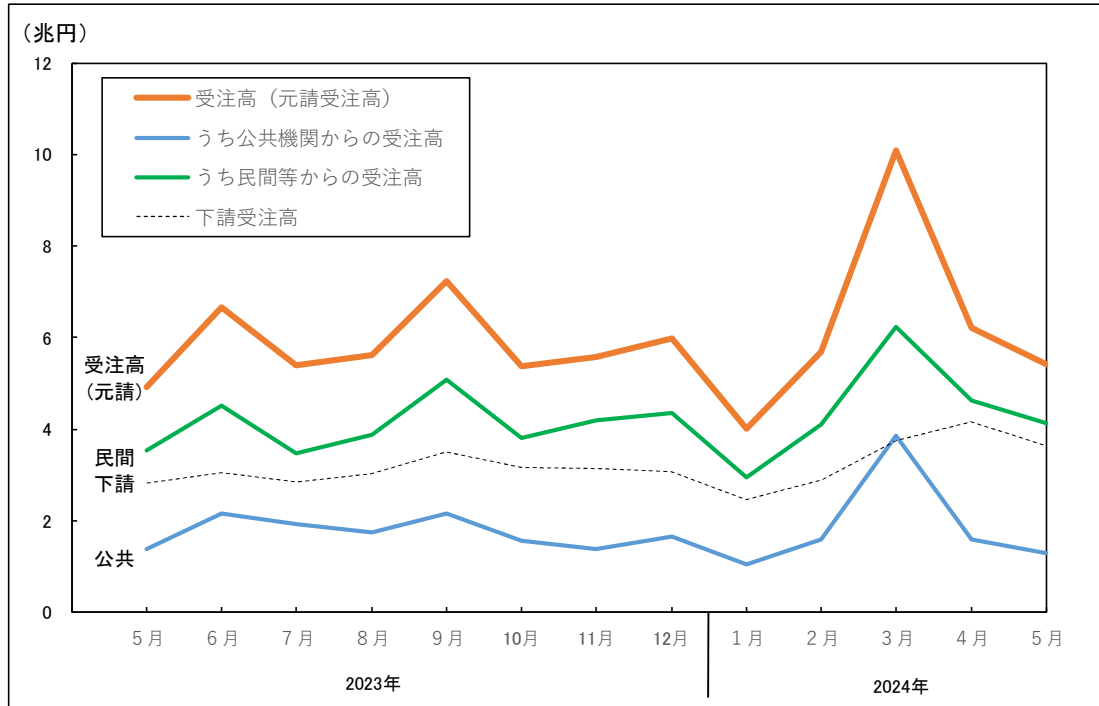
直通 : (03) 5253-8340

国土交通月例経済（令和6年7月号）概況

I 建設分野

1. 建設工事の受注高

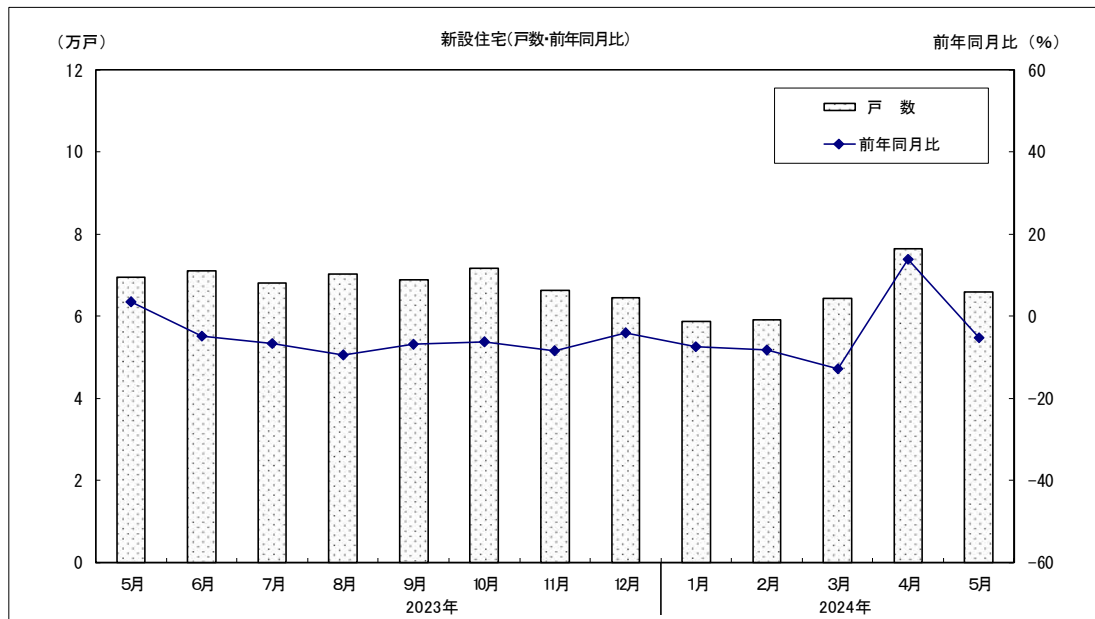
2024年5月の受注高（元請受注高）は5兆4,113億円（前年同月比10.2%増）となった。そのうち、公共機関からの受注高は1兆2,938億円（前年同月比5.9%減）、民間等からの受注高は4兆1,175億円（前年同月比16.4%増）であった。また、下請受注高は3兆6,467億円（前年同月比28.7%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

2. 住宅着工

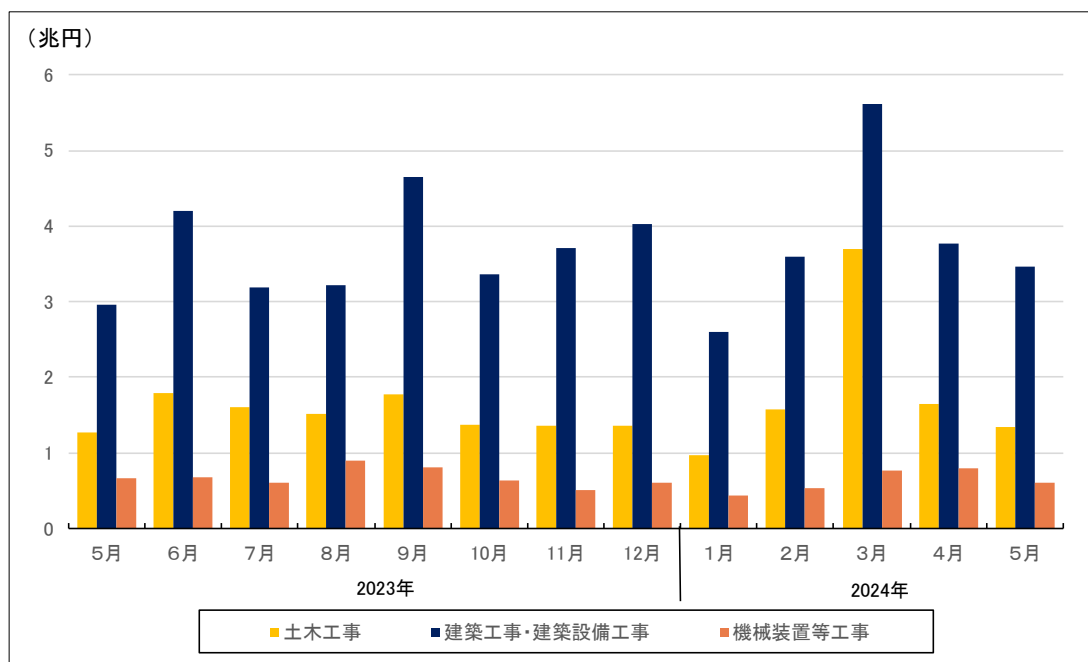
2024年5月の新設住宅着工は65,945戸（前年同月比5.2%減）となった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

3. 建設工事の元請受注高（土木、建築、設備）

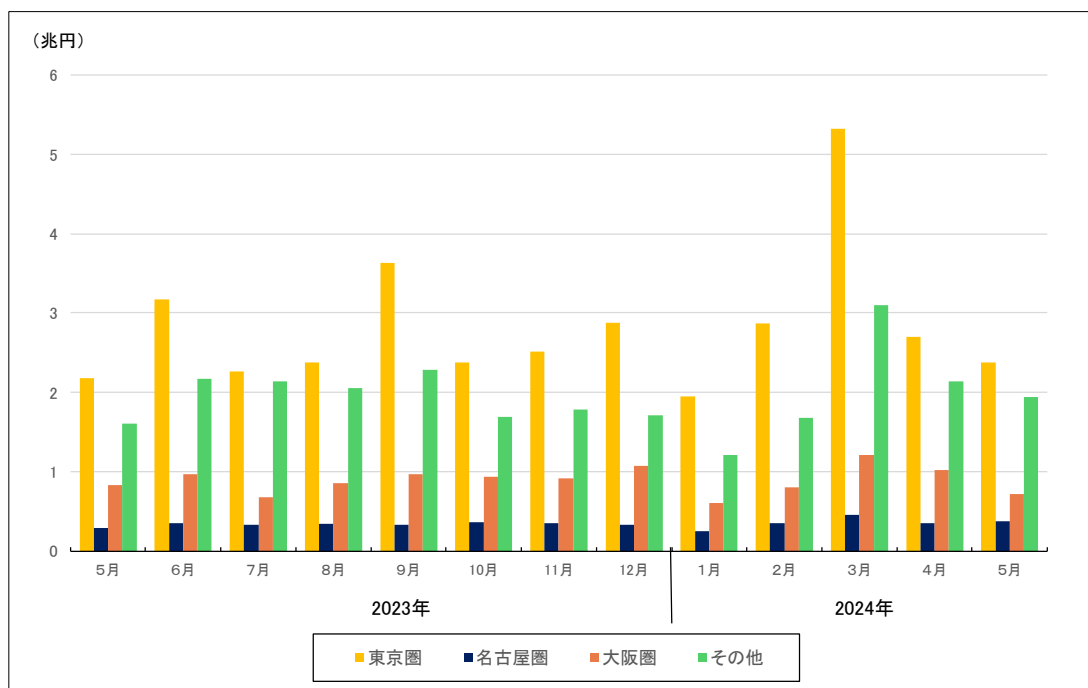
2024年5月の土木工事の元請受注高は、1兆3,469億円（前年同月比5.6%増）、建築工事・建築設備工事の元請受注高は、3兆4,600億円（前年同月比16.7%増）、機械装置等工事の元請受注高は、6,044億円（前年同月比9.9%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

4. 建設工事の元請受注高（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2024年5月の東京圏の元請受注高は2兆3,785億円（前年同月比9.0%増）、名古屋圏の元請受注高は3,737億円（前年同月比30.4%増）、大阪圏の元請受注高は7,183億円（前年同月比14.1%減）、その他の元請受注高は1兆9,408億円（前年同月比20.8%増）であった。

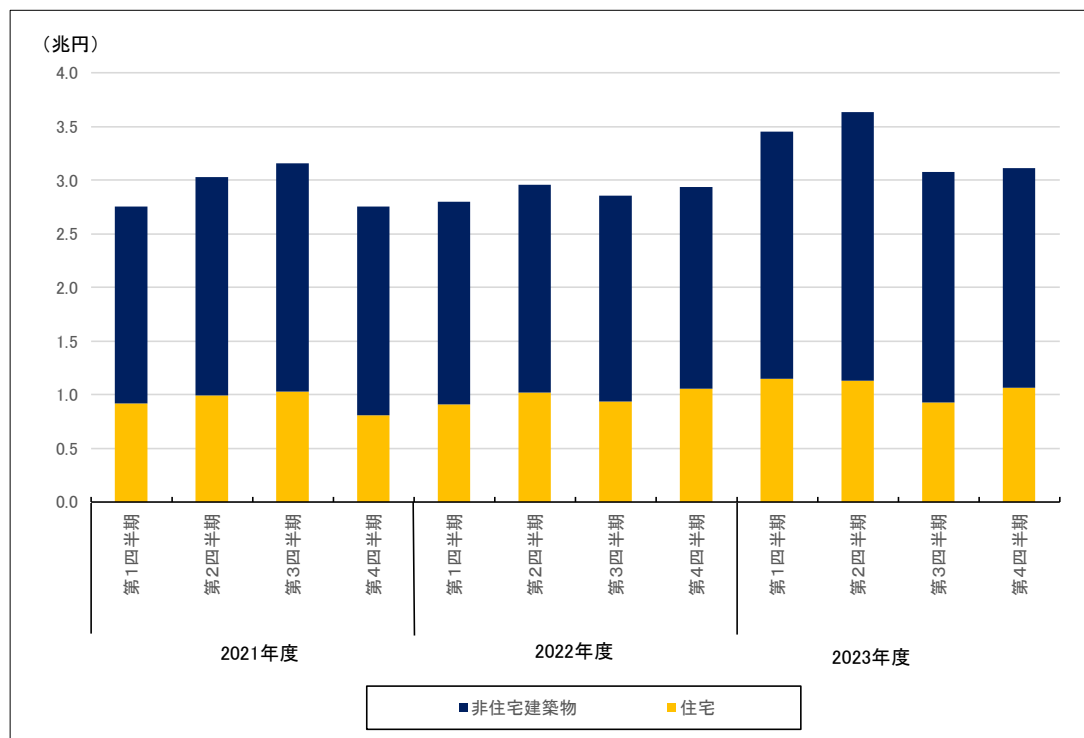


出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

5. 建築物リフォーム・リニューアル調査（四半期単位）

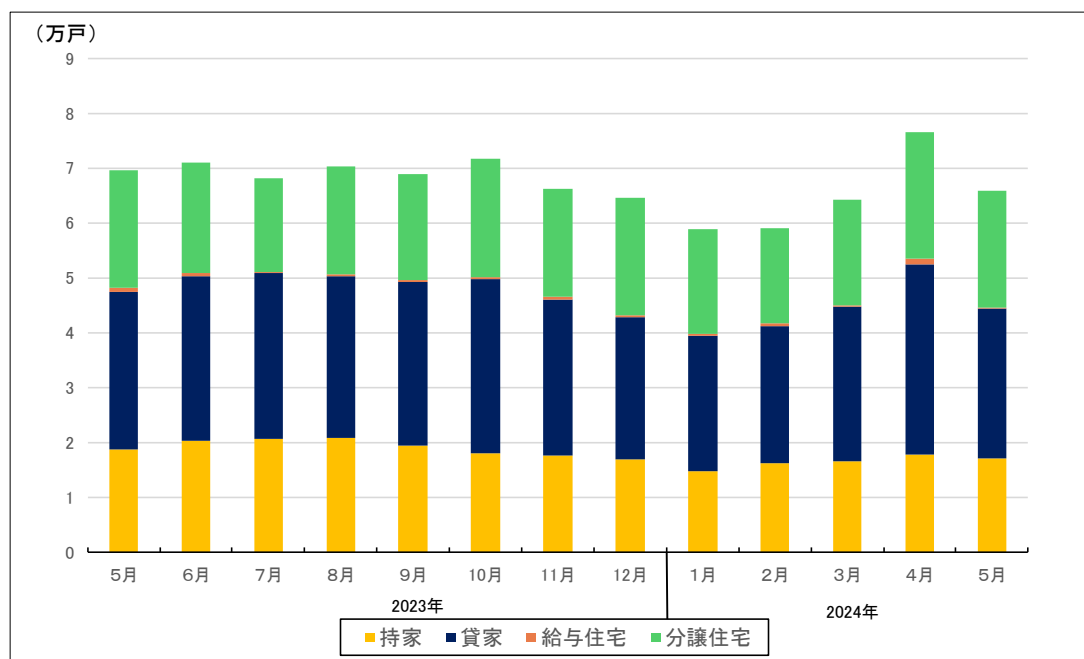
2023 年度第 4 四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は 3 兆 1,155 億円（前年同期比 6.1%増）となった。そのうち、住宅は 1 兆 668 億円（同 1.1%増）、非住宅建築物は 2 兆 487 億円（同 9.0%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査 記者発表資料」

6. 住宅着工（持家、貸家、給与住宅、分譲住宅）

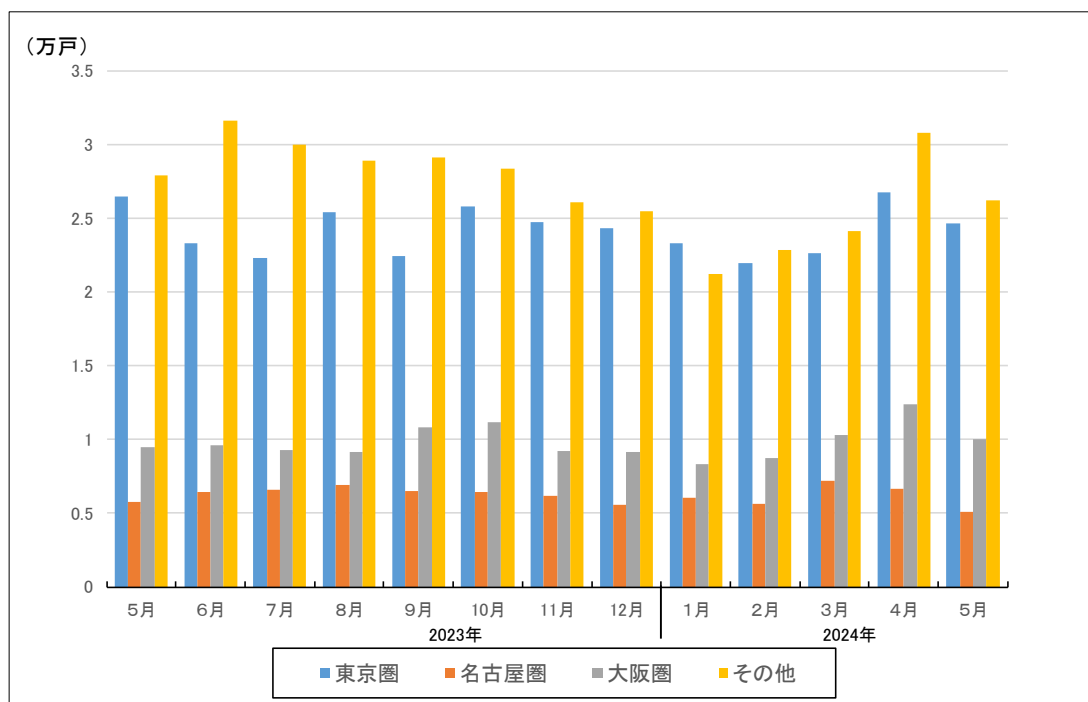
2024 年 5 月の新設住宅着工は 65,945 戸（前年同月比 5.2%減）となった。そのうち、持家は 17,258 戸（前年同月比 8.5%減）、貸家は 27,192 戸（前年同月比 5.2%減）、給与住宅は 283 戸（前年同月比 54.6%減）、分譲住宅は 21,212 戸（前年同月比 0.8%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

7. 住宅着工（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2024年5月の東京圏の新設住宅着工戸数は24,684戸（前年同月比6.8%減）、名古屋圏の新設住宅着工戸数は5,087戸（前年同月比11.5%減）、大阪圏の新設住宅着工戸数は9,997戸（前年同月比5.8%増）、その他の新設住宅着工戸数は、26,177戸（前年同月比6.1%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

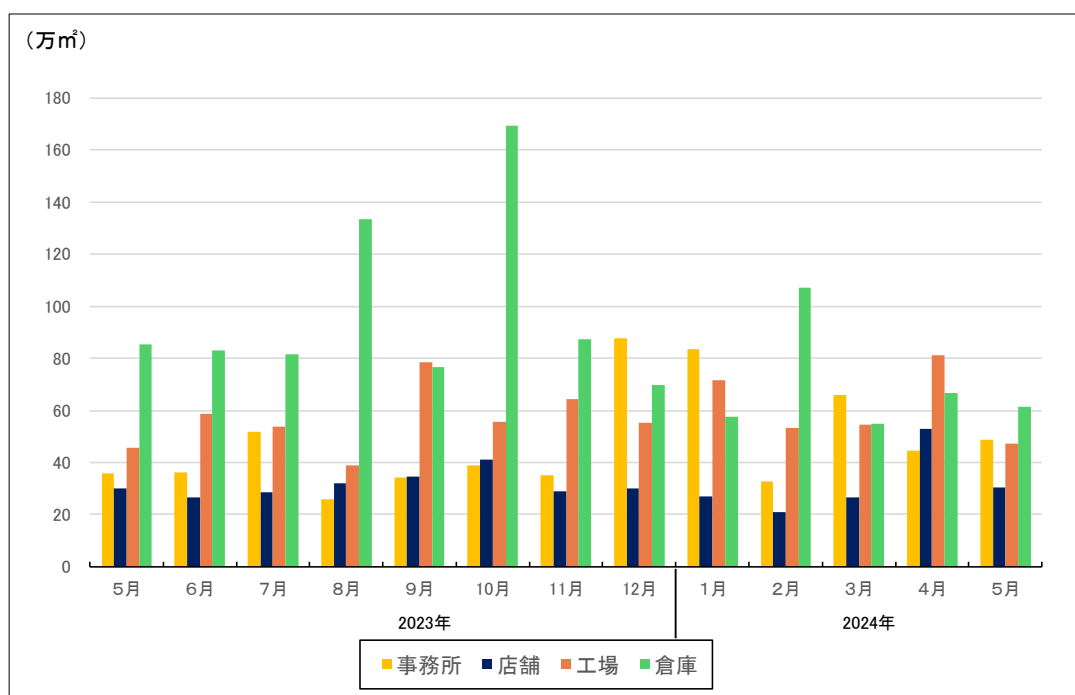
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

8. 住宅着工（民間非居住建築物の床面積（事務所、店舗、工場、倉庫）

2024年5月の民間非居住建築物の床面積は263万㎡（前年同月比8.4%減）となった。そのうち、事務所の床面積は48万8千㎡（前年同月比36.0%増）、店舗の床面積は30万7千㎡（前年同月比1.8%増）、工場の床面積は47万2千㎡（前年同月比2.8%増）、倉庫の床面積は61万4千㎡（前年同月比28.1%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

Ⅱ 交通分野

1. 旅客輸送

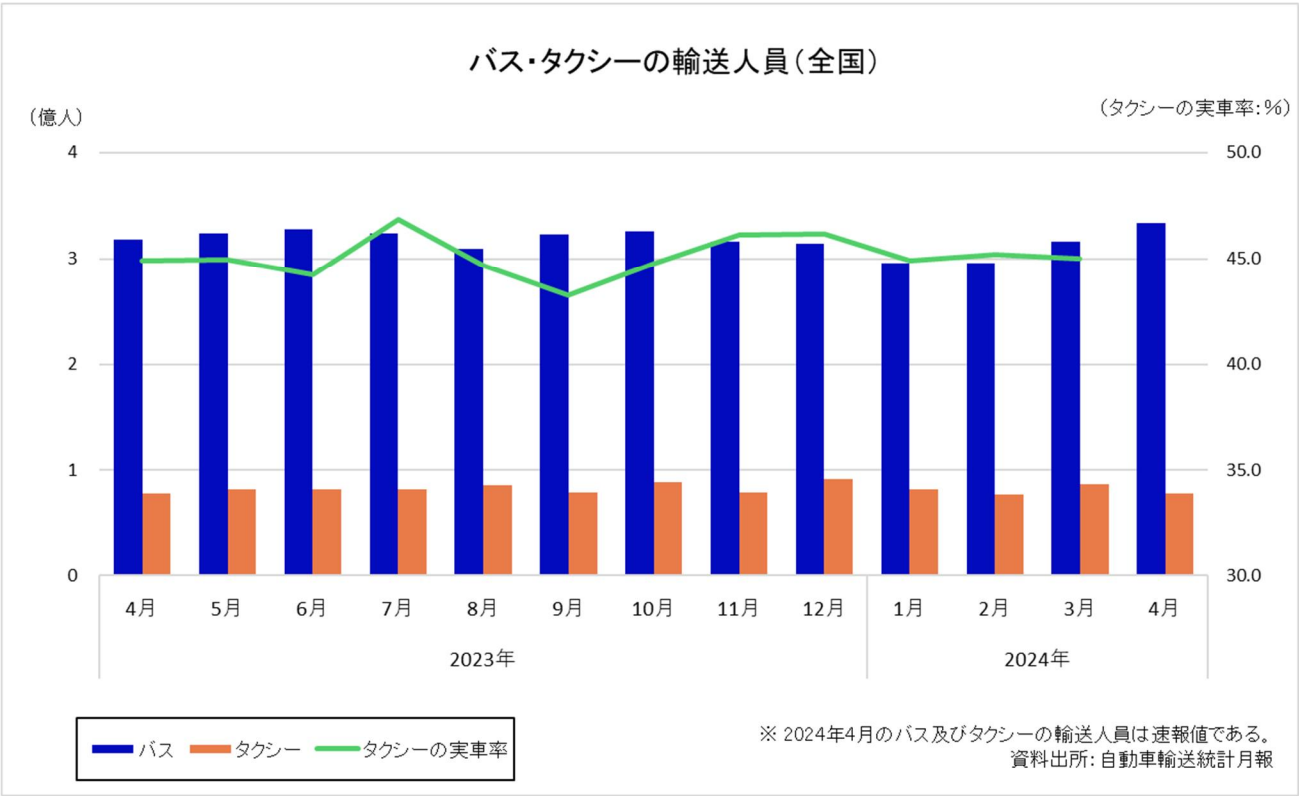
(1) バス・タクシー

2024 年 4 月のバス^(注1)の輸送人員は、3 億 3,393 万人（前年同月比 5.0%増）となった。

2024 年 4 月のタクシー^(注2)の輸送人員は、7,778 万人（前年同月比 0.2%減）となった。

(注 1) 乗車定員 11 人以上の乗合バス。

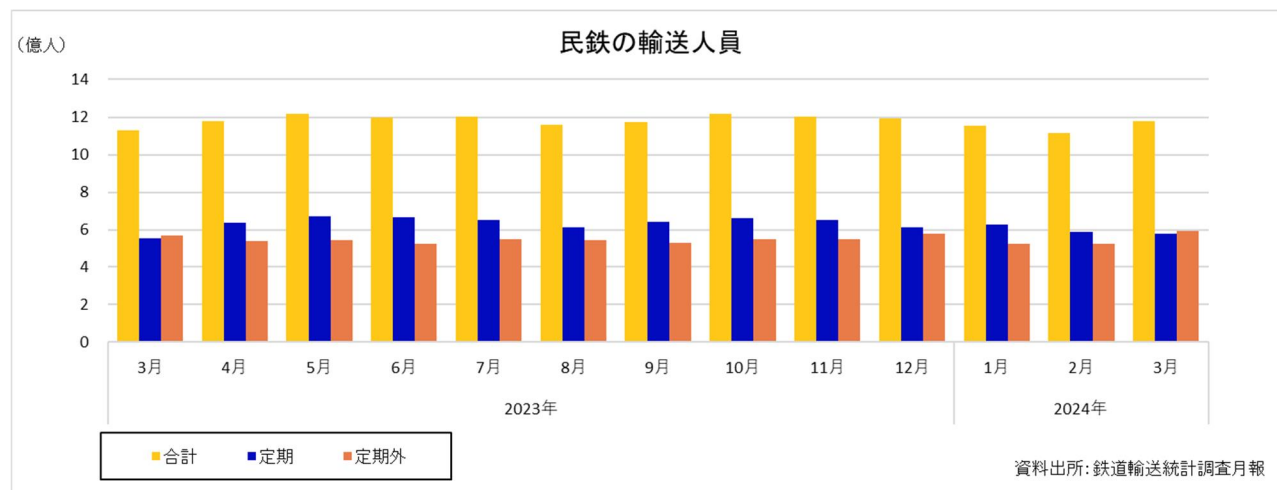
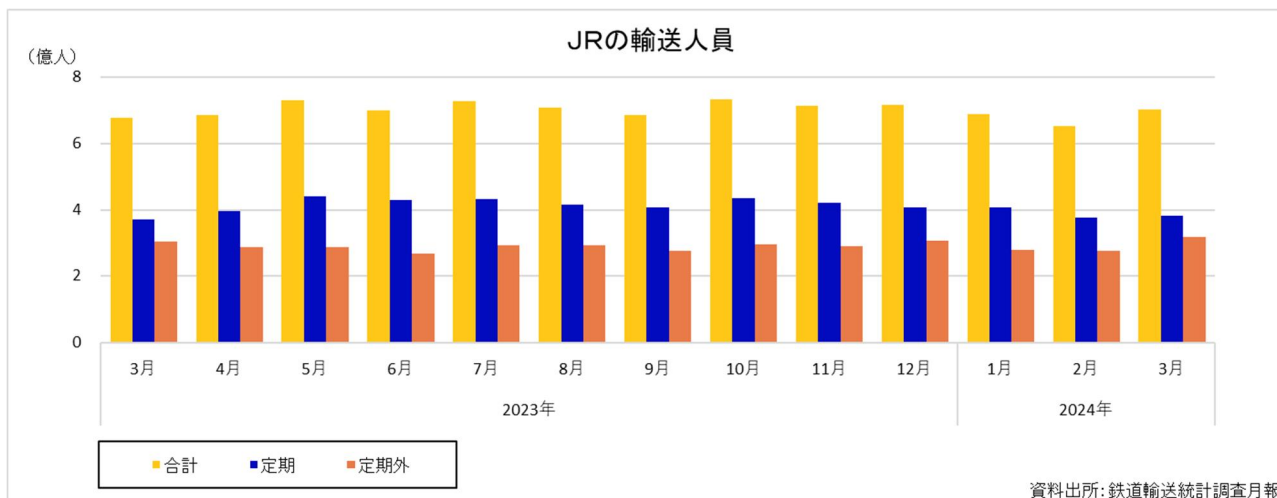
(注 2) 乗車定員 10 人以下の営業用乗用車。



(2) 鉄道

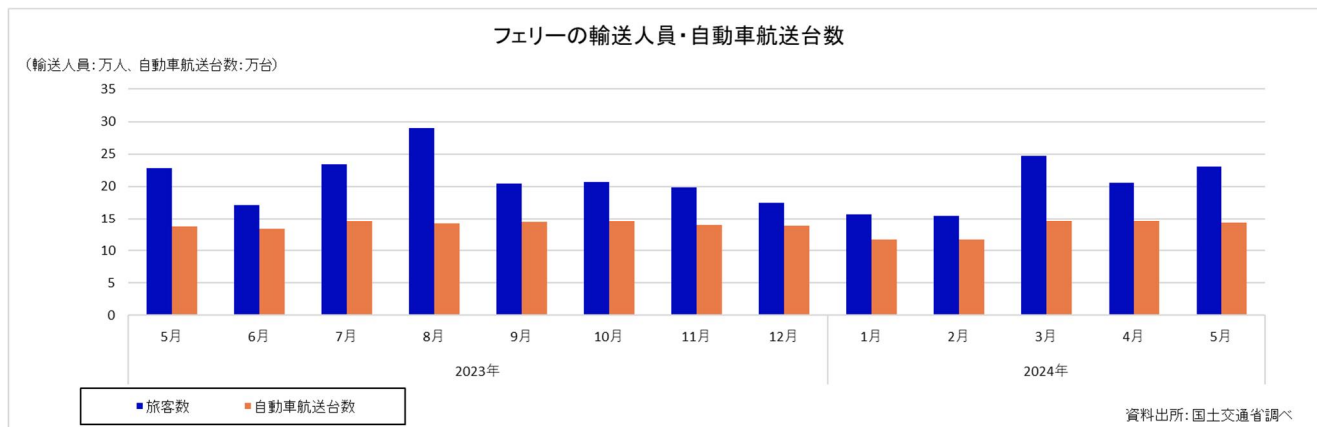
2024年3月のJRの輸送人員は、7億89万人（前年同月比3.4%増）となった。そのうち、定期は3億8,201万人（前年同月比2.7%増）、定期外は3億1,887万人（前年同月比4.3%増）であった。

2024年3月の民鉄の輸送人員は11億7,581万人（前年同月比4.3%増）となった。そのうち、定期は5億8,146万人（前年同月比4.8%増）、定期外は5億9,436万人（前年同月比3.8%増）であった。



(3) フェリー

2024年5月の長距離フェリーの輸送人員は23万人（前年同月比1.1%増）、自動車航送台数は14万台（前年同月比4.5%増）となった。

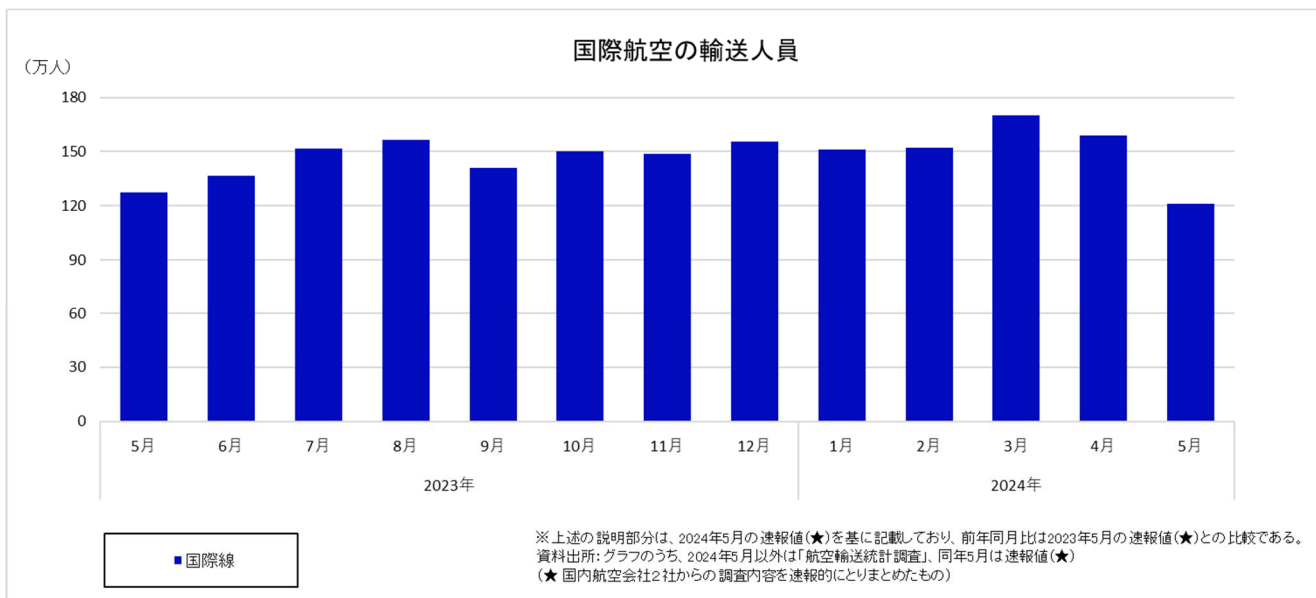
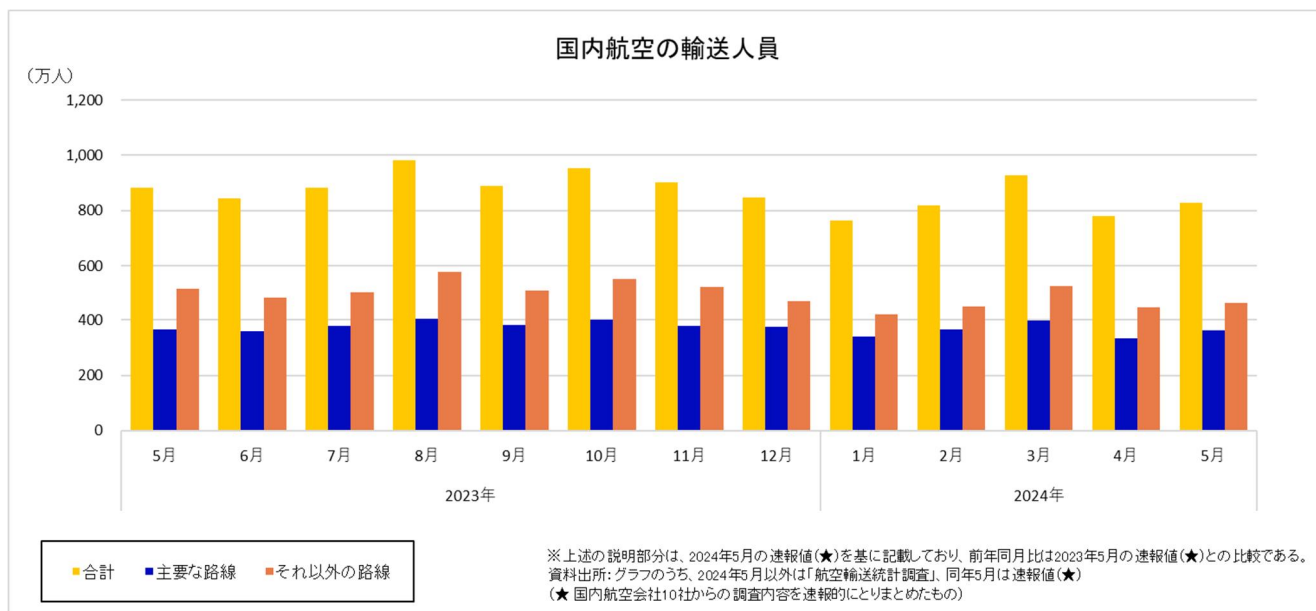


(4) 航空

2024年5月の国内線の輸送人員は、829万人（前年同月比2.2%減）となった。そのうち、主要な路線^(注5)における輸送人員は363万人（前年同月比1.0%減）、それ以外の路線における輸送人員は466万人（前年同月比3.1%減）であった。

2024年5月の国際線の輸送人員は、121万人（前年同月比14.8%増）となった。

(注5) 新千歳、東京（羽田）、東京（成田）、大阪（伊丹）、関西、福岡、沖縄（那覇）の7つの空港を相互に結ぶ路線である。



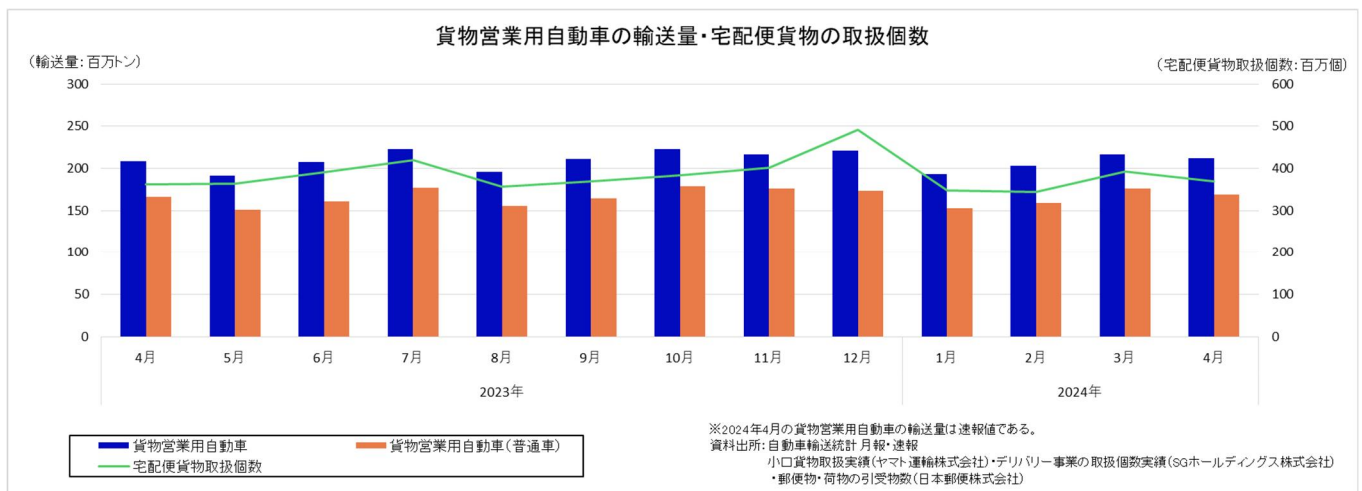
2. 貨物輸送

(1) 自動車

2024年4月の貨物営業用自動車の輸送量は、2億1,247万トン（前年同月比1.9%増）となった。そのうち、貨物営業用自動車（普通車）^(注6)は1億6,908万トン（前年同月比1.9%増）であった。

2024年4月の宅配便貨物の取扱事業者（大手3社）による宅配便貨物の取扱個数は、3億6,992万個（前年同月比2.0%増）となった。

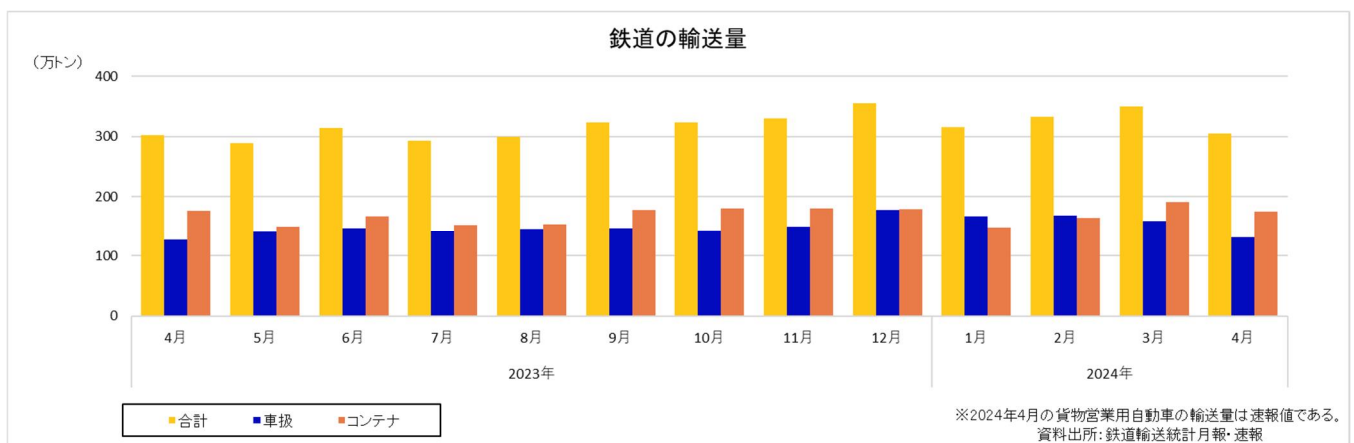
（注6）普通自動車は、小型自動車、軽自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車以外の自動車である（道路運送車両法施行規則別表第1）。5つの自動車の種別は、大きさ、構造、総排気量等の基準により分類され、総排気量の場合、小型自動車は660cc超2,000cc以下、軽自動車は660cc以下、普通自動車は2,000cc超の区分によっておおむね分類される。



(2) 鉄道

2024年4月の鉄道の輸送量は、306万トン（前年同月比0.9%増）となった。そのうち、車扱^(注7)は131万トン（前年同月比3.0%増）、コンテナは175万トン（前年同月比0.6%減）であった。

（注7）車扱貨物（しゃあつかいかもつ）を略して記載しており、貨車を一両単位で借り切って輸送する貨物列車のことである。

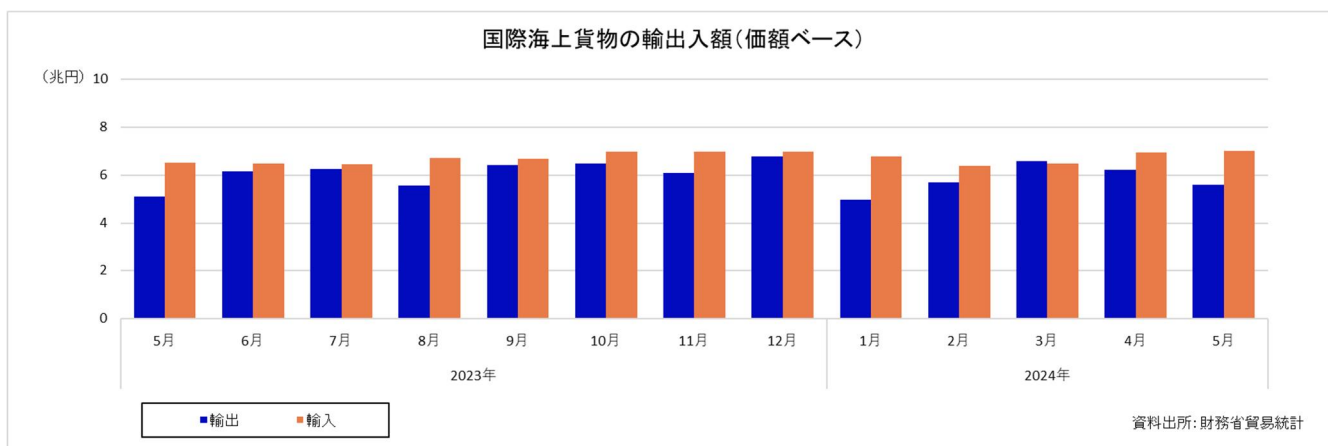
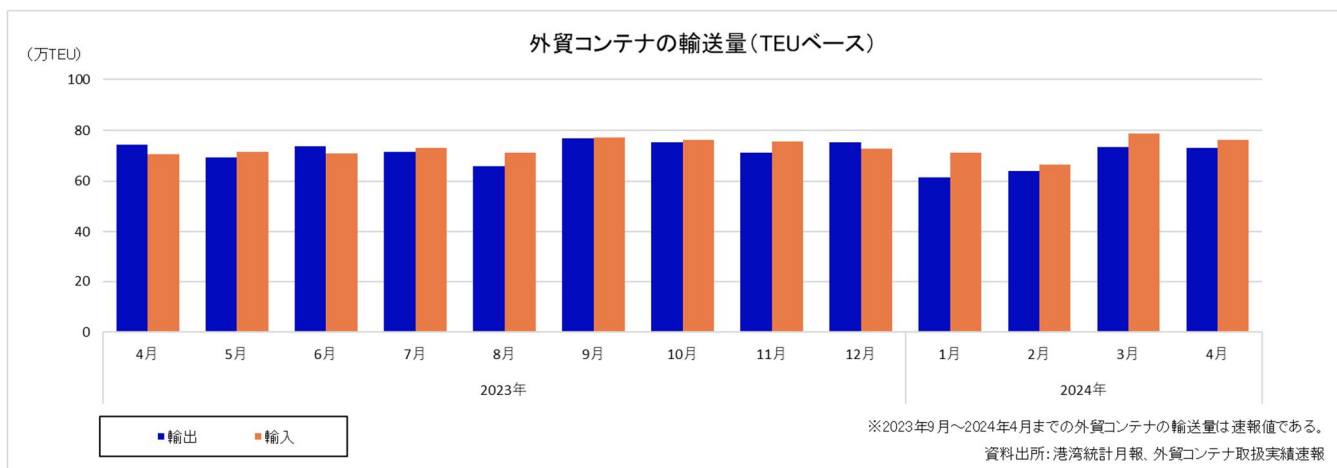
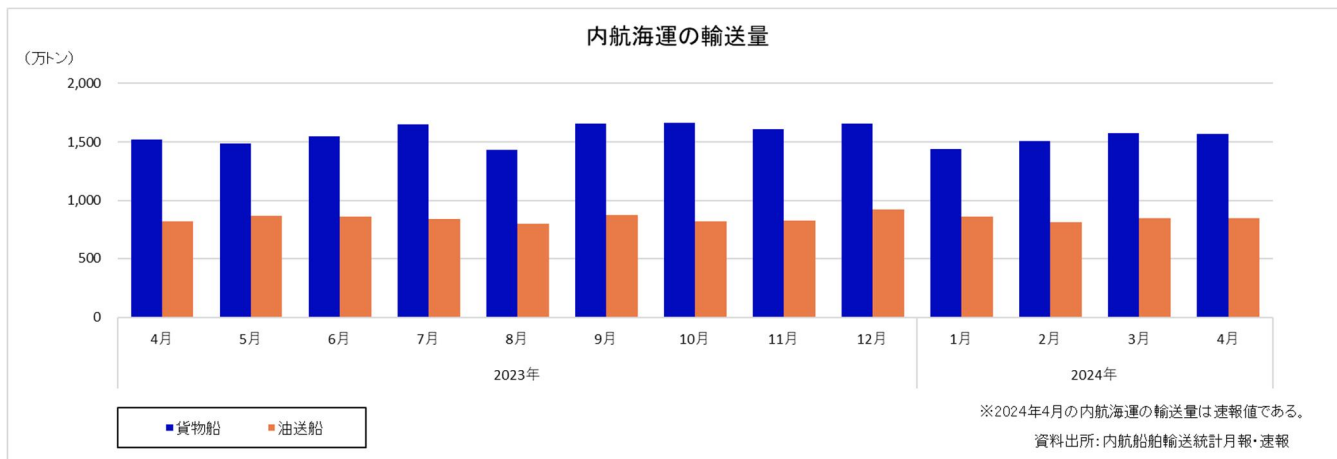


(3) 海運

2024年4月の内航海運の輸送量は、貨物船1,569万トン（前年同月比3.1%増）、油送船851万トン（前年同月比3.7%増）となった。

2024年4月の外航海運（外貿コンテナ）の輸送量は、輸出73万TEU（前年同月比1.3%増）、輸入76万TEU（前年同月比4.9%増）となった。

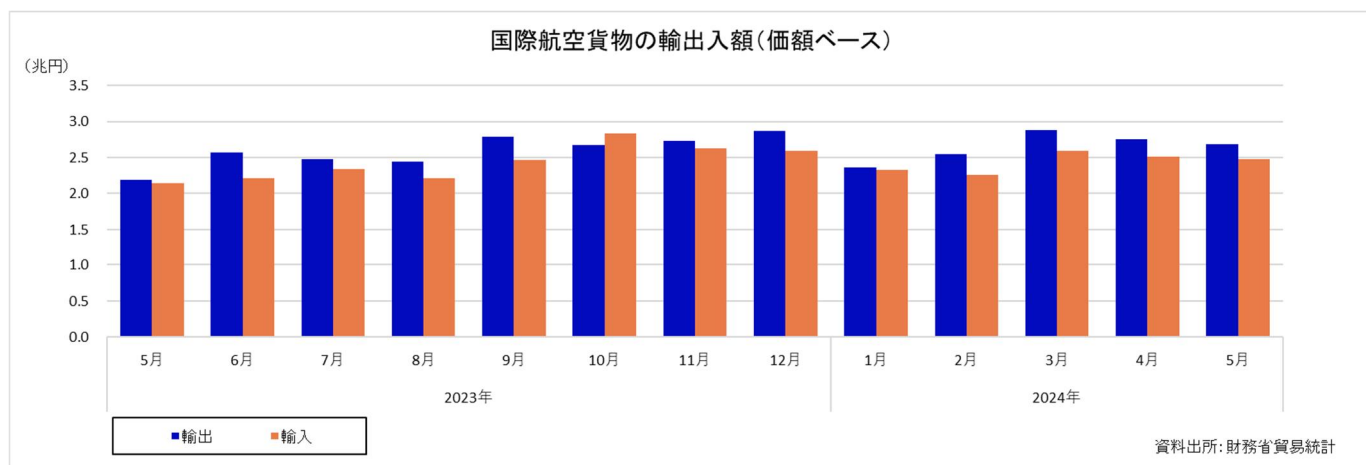
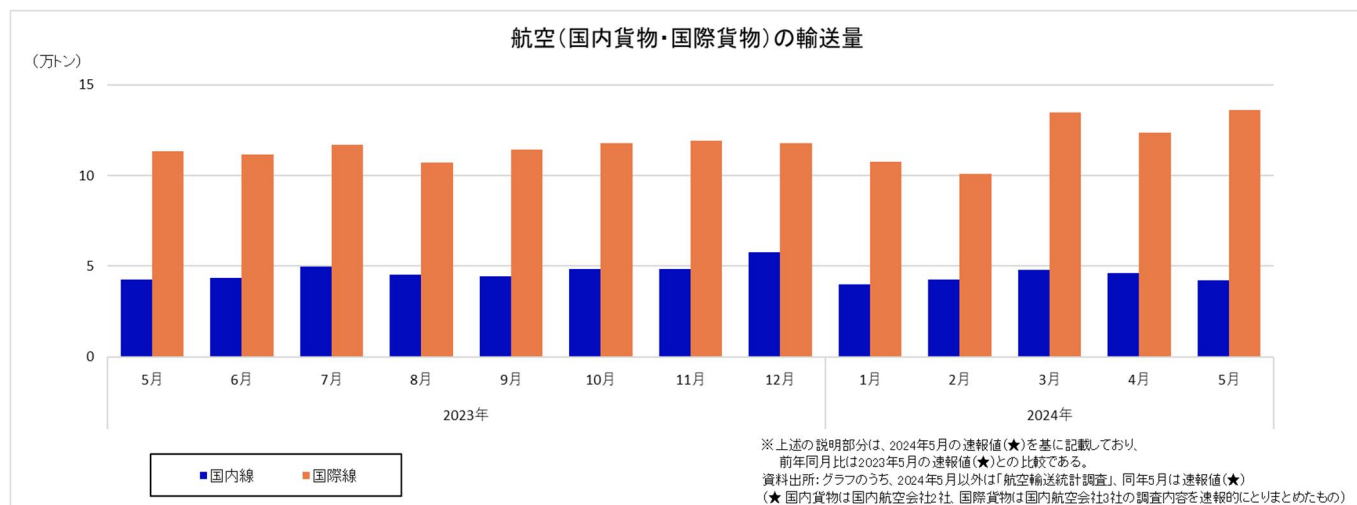
2024年5月の国際海上貨物（価額ベース）は、輸出5.6兆円（前年同月比9.7%増）、輸入7.0兆円（前年同月比7.6%増）となった。



(4) 航空

2024年5月の航空（国内貨物、国際貨物）の輸送量は、国内線4.2万トン（前年同月比7.2%増）、国際線13.6万トン（前年同月比16.0%増）となった。

2024年5月の国際航空貨物（価額ベース）は、輸出2.7兆円（前年同月比22.3%増）、輸入2.5兆円（前年同月比15.4%増）となった。

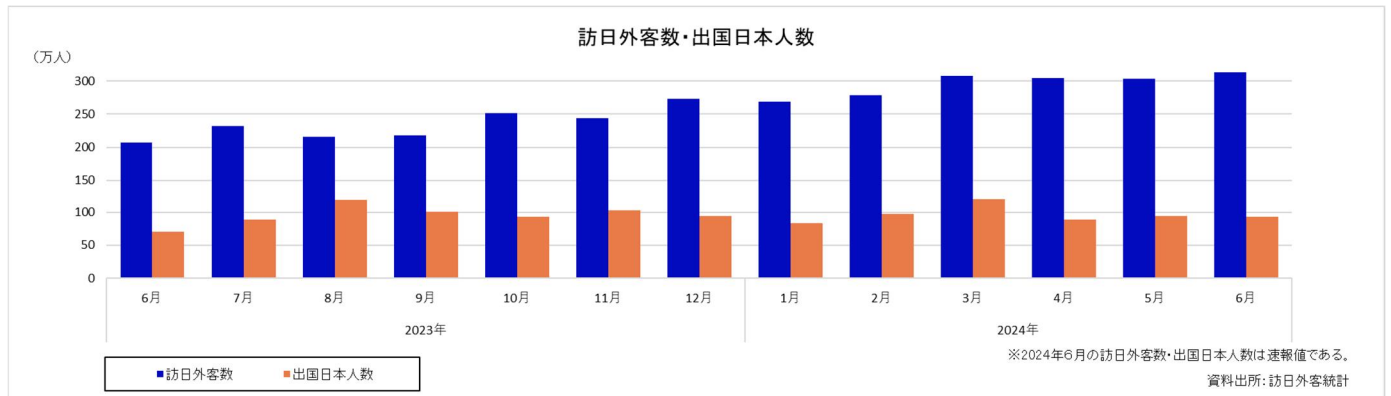


3. 観光分野

(1) 訪日外客数、出国日本人数

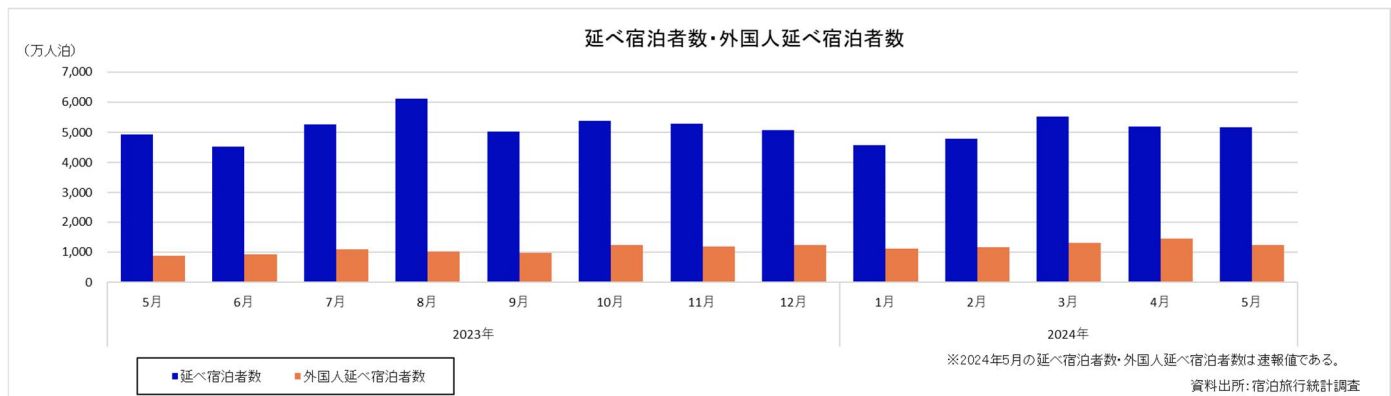
2024 年 6 月の訪日外客数は、314 万人（前年同月比 51.2%増）となった。そのうち、韓国は 70 万人（前年同月比 29.0%増）、中国は 66 万人（前年同月比 216.9%増）、台湾は 57 万人（前年同月比 47.7%増）、香港は 25 万人（前年同月比 34.5%増）であった。

また、2024 年 6 月の出国日本人数は、93 万人（前年同月比 32.3%増）となった（ただし、2019 年同月比は 38.8%減）。



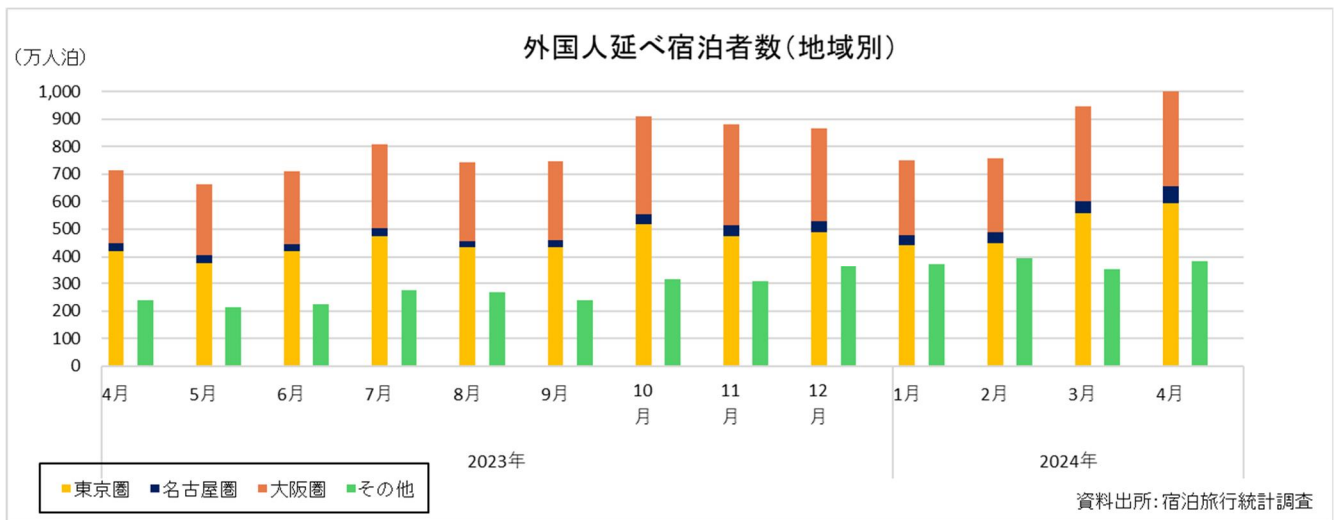
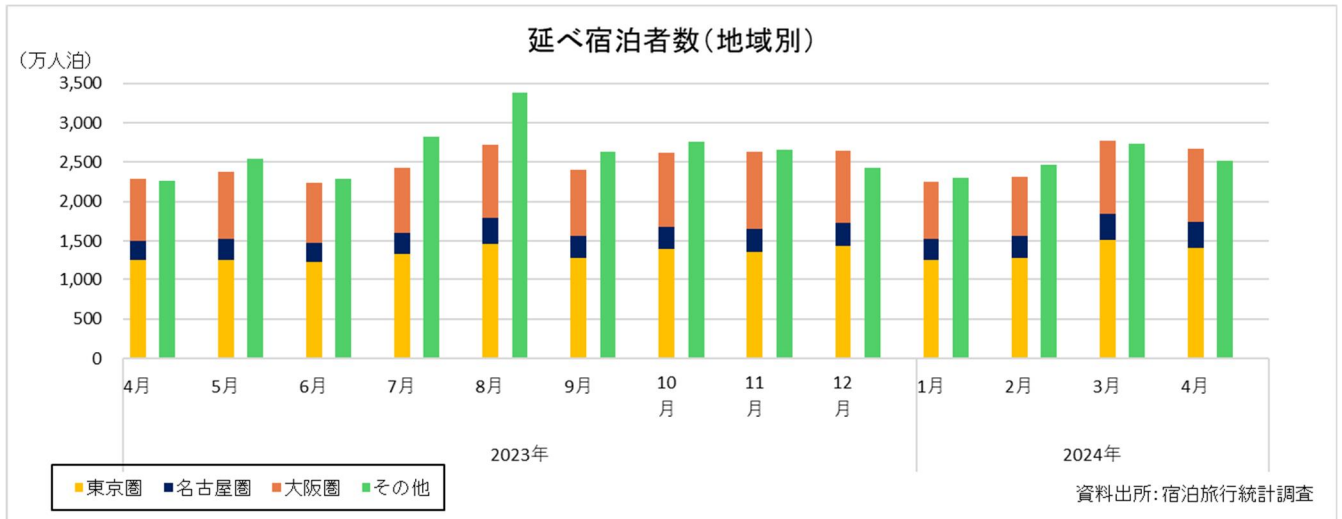
(2) 宿泊者数

2024 年 5 月の延べ宿泊者数は、5,176 万人泊（前年同月比 5.1%増）となった。そのうち、外国人延べ宿泊者数は、1,230 万人泊（前年同月比 40.4%増）であり、その割合は 23.8%であった。



2024 年 4 月の延べ宿泊者数（5,190 万人泊）のうち、東京圏は 1,418 万人泊（前年同月比 12.7%増）、名古屋圏は 322 万人泊（前年同月比 29.3%増）、大阪圏は 932 万人泊（前年同月比 19.3%増）、その他は 2,517 万人泊（前年同月比 11.1%増）であった。

2024 年 4 月の外国人延べ宿泊者数（1,450 万人泊）のうち、東京圏は 593 万人泊（前年同月比 41.8%増）、名古屋圏は 64 万人泊（前年同月比 113.0%増）、大阪圏は 411 万人泊（前年同月比 55.5%増）、その他は 382 万人泊（前年同月比 59.7%増）であった。



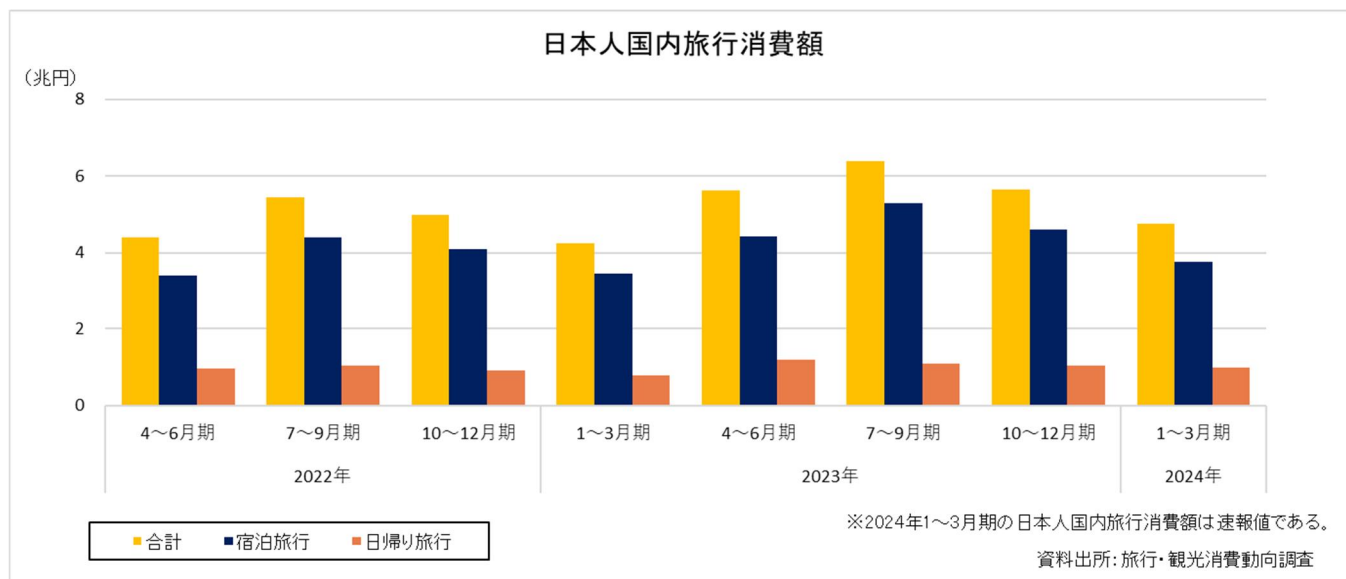
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

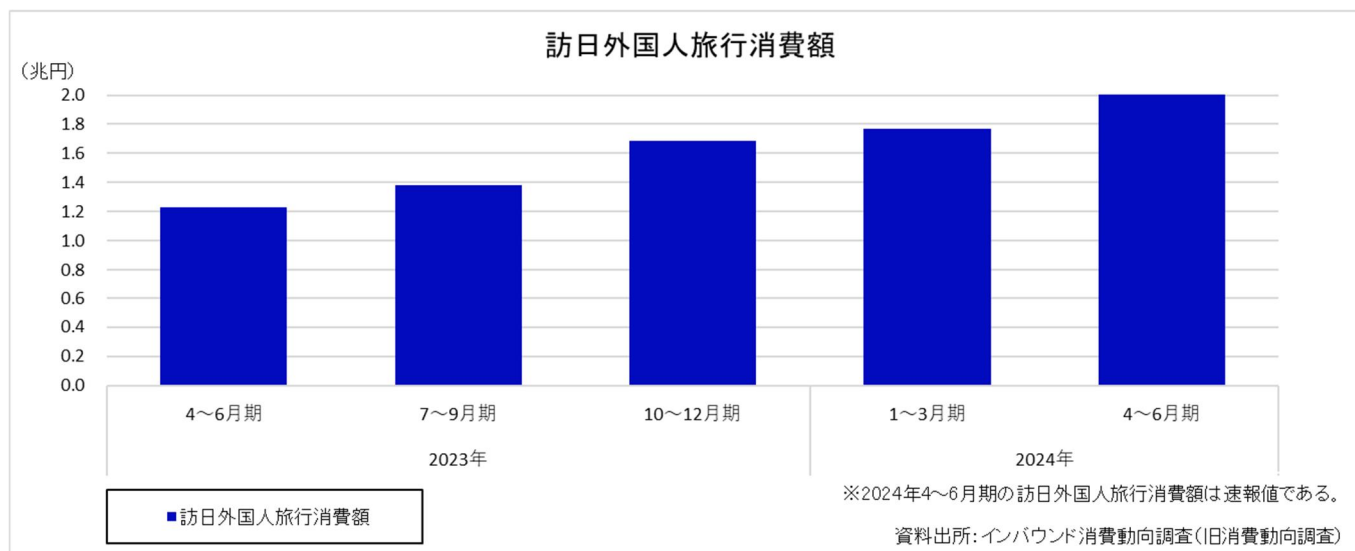
(3) 日本人国内旅行消費

2024 年 1～3 月期の日本人国内旅行消費額は、4 兆 7,574 億円（前年同期比 11.8%増）となった。そのうち、宿泊旅行は 3 兆 7,670 億円（前年同期比 8.7%増）、日帰り旅行は 9,903 億円（前年同期比 25.2%増）であった。



(4) 訪日外国人旅行消費

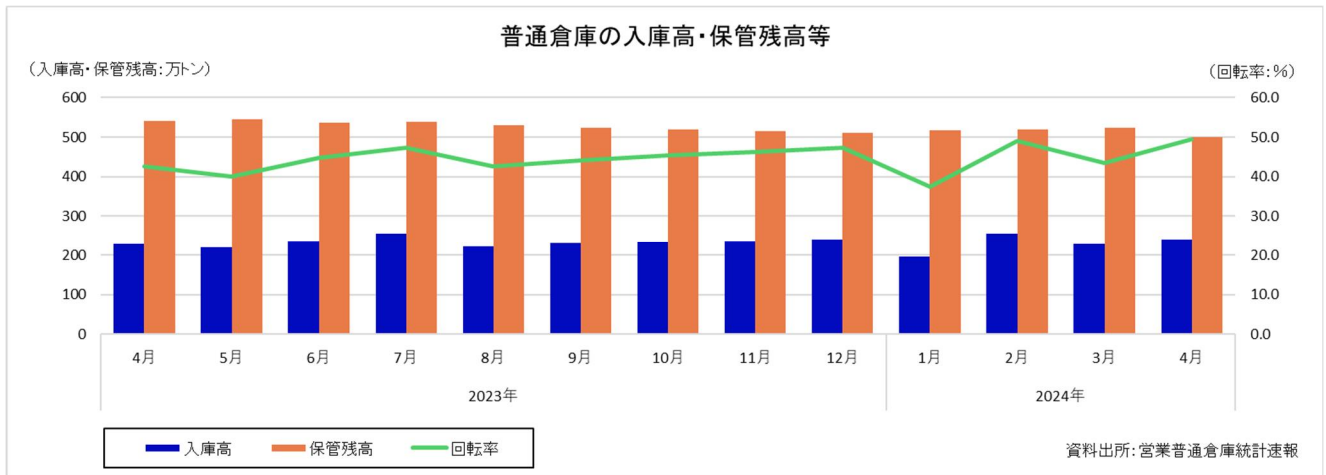
2024 年 4～6 月期の訪日外国人旅行消費額は、2 兆 1,370 億円（前年同期比 73.5%増）となった。



4. その他

(1) 倉庫

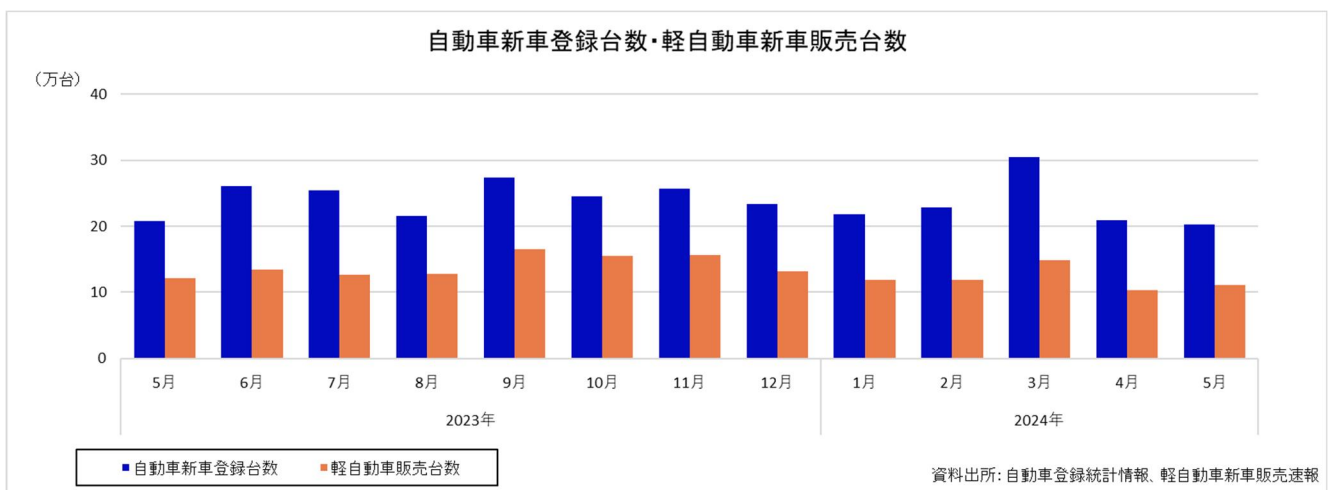
2024 年 4 月の普通倉庫の入庫高は、241 万トン（前年同月比 5.6%増）、保管残高は 501 万トン（前年同月比 7.2%減）、回転率 49.4%となった。



(2) 自動車新車登録台数、軽自動車販売台数

2024 年 5 月の自動車新車登録台数は、20 万台（前年同月比 2.4%減）となった。そのうち、旅客車登録台数は 18 万台（前年同月比 1.5%減）、貨物車登録台数は 2 万台（前年同月比 9.9%減）であった。

2024 年 5 月の軽自動車販売台数は、11 万台（前年同月比 7.7%減）となった。

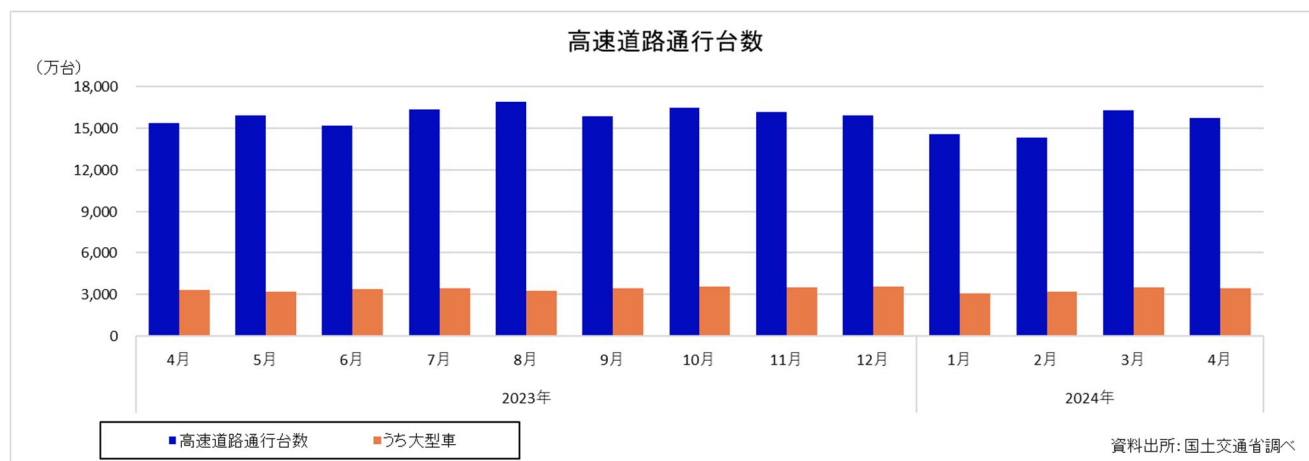


(3) 自動車保有車両数

2024 年 4 月の自動車保有車両数は、8,266 万台（前年同月比 0.1%増）となった。

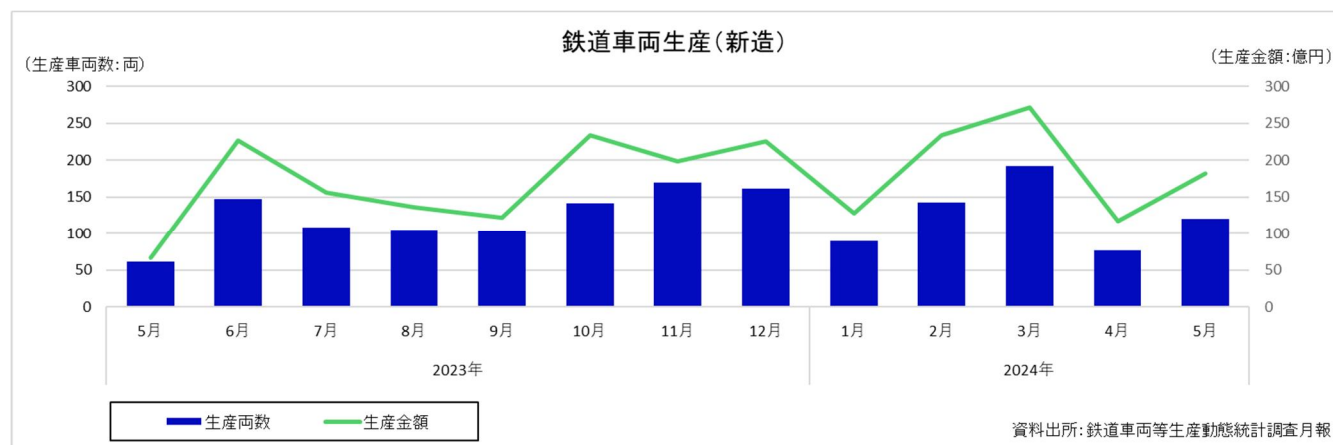
(4) 高速道路通行台数

2024年4月の高速道路通行台数は、15,763万台（前年同月比2.6%増）となった。そのうち、大型車通行台数は、3,424万台（前年同月比3.7%増）、東名高速道路通行台数は、1,282万台（前年同月比1.4%増）であった。



(5) 鉄道車両生産

2024年5月の鉄道車両（新造）の生産車両数及び生産金額は、それぞれ120両、182億円となった。



(6) 造船

2024年5月の造船（竣工）の隻数、トン数及び船価は、それぞれ22隻、739,751G/T、1,021億円となった。
※G/T…Gross Tonnage（総トン数）の略

